

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	施設内の展示物の整備	回	観光客のニーズに合わせて、展示物の入れ替えを行う	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	施設利用の促進	回	ビジターセンターを拠点とした活動団体を育成する	目標	10	5	5
				実績	2	1	
成果指標	観光客のセンター利用人数	人	来訪した一般観光客の人数	目標	700	1200	5000
				実績	1176	4663	
成果指標	施設利用件数	回	各種活動団体等の利用実数	目標	20	50	55
				実績	44	53	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

歩崎公園周辺の観光情報発信基地としての必要性のある施設である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

関連機関(郷土資料館、観光交流係)との連携をすることにより、効果的に目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

利用促進のための宣伝をもっと積極的に行う工夫をする。

■課題と対応方策

課題	利用率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	関係機関(観光商工課、郷土資料館)と共同で施設を活用した事業を展開する。歩崎地域を訪れた人々に利用しやすい施設整備、環境を整える。市内ボランティア団体等へのPR
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	歩崎地域全体の観光地としての再整備により集客率を上げる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

企画展や講座等により認知度を高める。

二次評価【部長評価】

部長名 小松崎 延明 担当部名 教育委員会

確認 確認

ビジターセンターの利用率を向上する施策を検討する必要がある。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	公園の見回り回数	回	ビジターセンターで実施した見回り回数	目標	55	55	24
				実績	51	30	
成果指標	作業点検依頼件数	件	シルバー人材センターに作業を依頼した件数	目標	5	5	12
				実績	5	12	
成果指標	年間の草刈	回	年間の草刈回数	目標	5	5	12
				実績	5	12	
成果指標	展示館の入館者数	人	展示館の入館者数	目標	4000	4000	2000
				実績	2302	1486	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民の地域学習等の利用に供する場所として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとっては貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

震災の影響により臨時休館した期間があったものの、施設管理運営業務に関し、おおむね例年通り実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、特色を持った運営が必要である。また、施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	郷土資料館との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松崎 延明 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	企画展などの開催場所を郷土資料館だけでなく、富士見塚古墳公園展示館を第2会場にするなど、施設の有効利用を検討する。

※事務事業コード／ 0110040302

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 24 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3411
事業名	02文化財保護事業						
目的 (成果)	市の財産である文化財の保護に努め、その価値を市民に理解してもらうため、文化財を活用、伝承するような事業を展開する。						
内容 (概要)	文化財の保護。活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査・研究・指定・公開に関する各種事業						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕・作成等			椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板の作成等			椎名家住宅各種補助事業(建物保存修理)、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財パンフレット作成事業、文化財表示板の作成など			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,943,394		一般財源	2,808,524		一般財源	4,229,000		
計	1,943,394		計	2,808,524		計	4,229,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	172,500	01	報酬	270,000	01	報酬	240,000	
	08	報償費	430,000	08	報償費	474,000	08	報償費	465,000	
	09	旅費	11,300	09	旅費	147,200	09	旅費	36,000	
	11	需用費	7,810	11	需用費	104,782	11	需用費	64,000	
	13	委託料	525,000	13	委託料	1,031,520	13	委託料	766,000	
	14	使用料及び賃借料	16,550	19	負担金、補助及び交付金	781,022	19	負担金、補助及び交付金	2,658,000	
	19	負担金、補助及び交付金	780,234							
	決算額計	1,943,394	決算額計	2,808,524	予算現額計	4,229,000		0		
(参考)	H22当初予算額	2,550,000	H23当初予算額	2,580,000	伸び率(%) 対・決	50.6	対・予	63.9	+	
人件費	職員人件費 1.3 人工	10,331,963	職員人件費 1.1 人工	8,798,306	職員人件費 0.9 人工			6,858,000		
総事業費	歳出+職員人件費	12,275,357	歳出+職員人件費	11,606,830	歳出+職員人件費			11,087,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市内文化財巡視活動	回	椎名家住宅、出島のシイ等市内の文化財の現況を掌握するため、巡視活動を実施する。	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
成果指標	文化財保護事業に関する補助事業及び委託事業	件	国指定文重要文化財椎名家住宅、県指定文化財出島のシイ、無形民族文化財に補助をする。	目標	4	3	3
				実績	3	3	3
	文化財の公開に関する事業の実施	件	①公開謝礼の実施②指定文化財一斉公開日の実施③富士見塚古墳公園展示館への展示公開	目標	3	3	3
				実績	2	3	3

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市内の残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市内の残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市唯一の国指定文化財椎名家住宅では、継続的に市からの100%補助である。他の指定文化財所有者及び管理者が不公平感を感じる恐れがある。	

■課題と対応方策

課題	指定文化財の建物等の傷みが激しいため、修繕が必要である。修理のための補助金を交付できても、所有者の自己負担が生じるため直せない場所がある。
次年度における対応方策(改善方策)	将来を見据えて、今後の建物の所有、管理の方策について所有者と協議を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	所有者、県、市を交えて今後の建物の所有、管理の方策について協議を重ねて、より良い形にもっていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	文化財指定から数十年が経過し、所有者の管理意識も大きく変わってきている中で、理解を得るための協議を十分に尽くす。

二次評価【部長評価】

部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
文化財の管理については、関係機関等と協議していくことが必要。			

※事務事業コード／ 0110040303

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3411
事業名	03埋蔵文化財事業						
目的 (成果)	埋蔵文化財の保護及び適正管理						
内容 (概要)	開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、指導する。						

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
事業内容 開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をした。調査内容については、記録保存し、報告書を刊行した。	07	賃金	1,749,850	07	賃金	1,479,260	07	賃金	1,424,000	
	11	需用費	338,700	11	需用費	315,134	11	需用費	429,000	
	14	使用料及び賃借料	550,200	14	使用料及び賃借料	274,050	14	使用料及び賃借料	677,000	
財源内訳	国庫支出金		1,192,000	国庫支出金		978,000	国庫支出金		1,200,000	
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,446,750	一般財源		1,090,444	一般財源		1,330,000	
	計		2,638,750	計		2,068,444	計		2,530,000	
歳出内訳	決算額計			決算額計			予算現額計			0
	2,638,750			2,068,444			2,530,000			
	(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	22.3	対・予	皆増	+
	人件費	職員人件費	0.6 人工	4,768,598	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	1.0 人工	7,620,000
	総事業費	歳出+職員人件費	7,407,348	歳出+職員人件費	6,067,674	歳出+職員人件費				10,150,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	埋蔵文化財の照会の必要性に関する周知活動	件	①ホームページ②広報紙への掲載③開発部局との連携	目標	2	3	3
				実績	2	3	
成果指標	指導に関しての苦情件数	件	年度内の指導に関しての苦情件数	目標	0	1	0
				実績	1	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

文化財保護法に基づく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市ホームページによる告知ができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

埋蔵文化財専任職員の配置

■課題と対応方策

課題	開発行為が提出された時、試掘・発掘調査を現地で指揮できる資格をもっている職員が、郷土資料館の千葉主任しかいないため、郷土資料と埋蔵文化財の職務を兼務している状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	埋蔵文化財の専門的知識が必要なので、連携を密にし特定職員の負担を軽減する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	埋蔵文化財専門的知識のある職員の配置

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	埋蔵文化財に関しての専門的知識のある職員の登用が必要

二次評価【部長評価】

部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

専門的知識のある職員の増員は必要と考える。

※事務事業コード／ 0110040304

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 24 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3413
事業名	04文化芸術振興事業						
目的 (成果)	創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。						
内容 (概要)	文化協会事務局として各種事業を実施するとともに、協会加盟団体の活動を支援している。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容		文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)		文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)		文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金				【特記事項】
	県支出金					県支出金				
	市債					市債				
	その他					その他				
	一般財源	1,507,710	1,503,200	1,524,000						
計	1,507,710	1,503,200	1,524,000							
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分			
	11 需用費	1,510	11 需用費	10,000	09 旅費	3,000				
	12 役務費	39,200	12 役務費	26,200	11 需用費	9,000				
	19 負担金、補助及び交付金	1,467,000	19 負担金、補助及び交付金	1,467,000	12 役務費	45,000				
					19 負担金、補助及び交付金	1,467,000				
	決算額計	1,507,710	決算額計	1,503,200	予算現額計	1,524,000	0			
(参考)	H22当初予算額	1,540,000	H23当初予算額	1,540,000	伸び率(%) 対・決	1.4	対・予	-1 -		
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,152,898	職員人件費 1.0 人工	7,998,460	職員人件費 0.7 人工		5,334,000			
総事業費	歳出+職員人件費	8,660,608	歳出+職員人件費	9,501,660	歳出+職員人件費		6,858,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	各種会議の開催	回	文化協会総会、役員会など	目標	6	6	6
				実績	5	6	
成果指標	かすみがうら祭への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	かすみがうら祭への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	56	53	3
				実績	25	25	
成果指標	月例展示会への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	12	12	11
				実績	11	11	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

平成23年度、文化協会加盟団体数53団体、会員数約1,200名というように多くの市民が参加している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

あじさい館ホール月例展示会は大盛況であり、あじさい館を訪れる人々の目を楽しませていると同時に創作意欲の向上に貢献している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

文化協会は本来任意の団体であるので、事務局に頼らない自立した団体に成長するよう指導していきたい。

■課題と対応方策

課題	文化協会が自ら主催する独自の事業の実施
次年度における対応方策(改善方策)	文化協会主催の文化協会祭の開催
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文化協会が中心となつて行う市民文化祭の開催

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

文化協会が、自ら企画実施するために必要なことについて、助言と指導を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 小松崎 延明 担当部名 教育委員会

確認 確認

自立した文化団体の育成を図るため、更なる指導・助言を行う。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	文化財等の被害の把握	件	指定文化財等件数	目標実績		84	
				目標実績		84	
成果指標	文化財等の修復	件	被害の件数	目標実績		5	
				目標実績		5	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

歴史的価値のある文化財を、なるべく原型に近い形で後世に受け渡す必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

被害確認した物件については、対応できた

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

災害に対する予防をすることで、被害を軽減できる。

■課題と対応方策

課題	震災からの被害を予防する対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	東日本大震災の被害に対しては対応が終了した。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	老朽化の進む建築系文化財の対応。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 (年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 小松崎 延明 担当部名 教育委員会

確認 確認

今後の震災に対応できる整備計画の策定等を検討する必要がある。